



# 平成28年7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年9月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社鳥貴族  
コード番号 3193 URL <http://www.torikizoku.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 管理部部长  
定時株主総会開催予定日 平成28年10月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年10月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 大倉 忠司  
(氏名) 小畑 博嗣  
配当支払開始予定日

TEL 06-6562-5333  
平成28年10月27日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年7月期の業績(平成27年8月1日～平成28年7月31日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期	24,509	31.3	1,595	42.7	1,547	43.0	981	67.7
27年7月期	18,659	27.7	1,118	61.9	1,082	30.2	585	42.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年7月期	85.75	84.53	19.4	13.2	6.5
27年7月期	56.97	53.85	17.4	11.6	6.0

(参考) 持分法投資損益 28年7月期 ー百万円 27年7月期 ー百万円

(注) 当社は、平成27年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割、平成27年8月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が平成27年7月期の事業年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年7月期	12,477	5,542	44.4	478.47
27年7月期	11,005	4,573	41.6	402.83

(参考) 自己資本 28年7月期 5,542百万円 27年7月期 4,573百万円

(注) 当社は、平成27年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割、平成27年8月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が平成27年7月期の事業年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年7月期	2,412	△2,476	△1,021	3,648
27年7月期	1,704	△1,348	1,498	4,734

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年7月期	—	10.00	—	5.00	—	35	5.9	1.1
28年7月期	—	2.00	—	4.00	6.00	69	7.0	1.4
29年7月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00	—	8.0	—

(注1) 平成28年7月期 期末配当金の内訳 普通配当2円00銭 記念配当2円00銭

(注2) 当社は、平成27年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割、平成27年8月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。1株当たり配当金については、実際の配当金の額を記載しております。

## 3. 平成29年7月期の業績予想(平成28年8月1日～平成29年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,354	26.5	736	8.5	714	8.0	435	15.0	37.60
通期	30,740	25.4	1,959	22.8	1,928	24.6	1,164	18.7	100.56

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年7月期	11,583,300 株	27年7月期	11,352,300 株
② 期末自己株式数	28年7月期	— 株	27年7月期	— 株
③ 期中平均株式数	28年7月期	11,448,866 株	27年7月期	10,276,336 株

(注) 当社は、平成27年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割、平成27年8月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 財務諸表 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策の継続等により、企業業績や雇用環境が緩やかな回復を続けました。しかしながら、個人消費の回復に遅れが見られるとともに、海外においては中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の減速懸念が続くなど不安定な状況にあります。また、日経平均株価が20,000円台から16,000円台まで下落し、円高・株安が進む中でマイナス金利政策が行われるなど、景気の不透明感が高まり、消費者意識の先行きについても楽観視できない状況にあります。

外食業界におきましては、2015年7月以降外食全体の売上が前年同月を上回る一方で、店舗運営における人件費コストの高騰及び人員確保リスクの増大により、予断を許さない状況が続いております。また、円安等による輸入食材を中心とした価格高騰により値上げを実施するなど、売上は前年同月を上回る一方、客数は前年同月を下回る傾向が見られております。

このような状況の中、当社では、引き続き新規出店による「鳥貴族」の認知度を高めるとともに、「国産国消への挑戦」を継続して取り組み、さらなる商品力の向上とブランド力の強化に努めてまいりました。また、「280円(税抜)均一を守ろう」をスローガンに生産性の向上を目指すプロジェクトを始動し、「提供のスピードアップ」とともに「280円(税抜)均一の感動」の追及を最重要課題とし取り組んで参りました。

なお、当事業年度は関東圏を中心に80店舗の出店を行い、当事業年度末における「鳥貴族」の店舗数は492店舗(前事業年度末比78店舗純増)となりました。

当社の直営店につきましては、当事業年度は60店舗の出店を行い、当事業年度末においては285店舗(同58店舗純増)となりました。新規出店による店舗数の増加及び既存店売上が好調に推移したこと等により、売上高は24,509,569千円(前事業年度比31.3%増)となり、売上総利益は16,826,643千円(同31.4%増)となりました。販売費及び一般管理費は、店舗数拡大による増加のほか、既存店売上が好調に推移したことに伴う人件費の増加等により15,230,901千円(同30.3%増)となりました。以上により、営業利益は1,595,741千円(同42.7%増)、経常利益は1,547,419千円(同43.0%増)、当期純利益は981,723千円(同67.7%増)となりました。

なお、当社は飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

平成29年7月期の見通しにつきましては、個人消費の伸び悩みや人件費コストの高騰及び人員確保リスク等から、経営環境は引き続き予断を許さない状況が続くものと考えております。

このような環境の中で、当社は、積極的な新規出店、「国産国消への挑戦」に引き続き取り組むとともに、内部管理体制の一層の強化を推し進め、お客様に安心して「鳥貴族」を選んでいただける店舗作りに努めることで当社のブランド価値を高める一方、不断の改善により店舗の生産性の向上に引き続き取り組んで参ります。

これらの状況を踏まえ、翌事業年度の業績につきましては、売上高は30,740百万円(前年同期比25.4%増)、営業利益1,959百万円(同22.8%増)、経常利益1,928百万円(同24.6%増)、当期純利益1,164百万円(同18.7%増)を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ1,471,911千円増加し12,477,123千円となりました。流動資産は、主に現金及び預金が1,022,919千円減少したこと等により、前事業年度末と比べて800,299千円減少し4,875,514千円となりました。固定資産は、主に新規出店に伴う設備投資により建物(純額)が1,629,926千円、リース資産(純額)が278,114千円、差入保証金が237,190千円増加したこと等により、前事業年度末と比べて2,272,210千円増加し7,601,609千円となりました。

##### (負債)

負債につきましては、前事業年度末に比べ502,791千円増加し6,934,903千円となりました。流動負債は、主に店舗数の増加に伴い、買掛金が243,113千円、未払金が264,256千円、設備関係未払金が110,397千円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が261,751千円減少したこと等により、前事業年度末と比べて559,309千円増加し4,490,182千円となりました。固定負債は、長期借入金を返済したことから537,660千円減少した一方で、長期リース債務が267,542千円、資産除去債務が177,506千円増加したこと等により、前事業年度末と比べて56,517千円減少し2,444,720千円となりました。

##### (純資産)

純資産につきましては、前事業年度末に比べ969,120千円増加し5,542,220千円となりました。これは、主に当期純利益981,723千円を計上したこと等によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較し1,085,535千円減少し、3,648,617千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度1,704,194千円の収入に対し、2,412,451千円の収入となりました。これは主に、税引前当期純利益1,450,038千円、減価償却費948,442千円を計上したこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度1,348,140千円の支出に対し、2,476,004千円の支出となりました。これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出2,142,125千円及び差入保証金の差入による支出241,716千円を計上したこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動におけるキャッシュ・フローは、前事業年度1,498,956千円の収入に対し、1,021,983千円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出799,411千円を計上したこと等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年7月期	平成27年7月期	平成28年7月期
自己資本比率 (%)	28.1	41.6	44.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	130.7	253.8	178.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	1.7	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32.3	45.5	59.4

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主並びに一般投資家保護の基本原則を十分認識し、財務基盤の強化と成長戦略による企業価値の向上を図りつつ、継続した安定的な配当を基本とし業績に応じて株主還元を行うことを基本方針としております。また、内部留保資金は、当社の成長につながる新規店舗の設備投資に充当していく所存であります。なお、当事業年度の配当金につきましては、中間配当2円を実施し、期末配当4円（普通配当2円及び東京証券取引所市場第一部銘柄指定の記念配当2円）とさせていただきます。

次期の配当につきましては、成長戦略のための内部留保を引き続き優先させていただく一方で、当事業年度よりも普通配当を年間4円増額し、1株当たり中間配当4円、期末配当4円を予定しております。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は以下の通りであります。

#### ① 「280円均一（税抜）の感動」の追求

当社は「280円（税抜）均一の感動」を基本コンセプトとして店舗展開を行っております。280円（税抜）という均一価格でありながら、「味」「品質」「サービス」の向上を図ることでお客様に感動して頂けるような店舗展開を行い、多くのお客様にご利用頂くことで「焼鳥＝鳥貴族」と考えて頂けるような「永遠の会社」を目指しております。

##### 1. 販売価格

均一価格にすることでお客様に商品を選ぶ楽しさを感じて頂きたいという思いから、280円（税抜）均一による商品の提供を行っております。

##### 2. 商品

280円（税抜）均一価格であったとしても、当社の従業員が自信をもってお客様に提供することができる商品、お客様に感動して頂ける商品を提供することを最優先課題とし、商品開発を行っております。

また、特に鶏肉は肉類の中でも劣化が早いことから、酸素に触れる時間を短くしお客様に少しでもおいしいと感じて頂くため各店舗で串打ちを行っております。これはセントラルキッチンを保有せず各店舗で仕込みを行う当社の「こだわり」であり、調理からお客様へ提供するまでの時間を可能な限り短縮することで、より新鮮でおいしいものを提供するためであります。

一方、全店変わらない味を提供するため、焼き鳥のタレは自社工場にて、丸鶏・生の果物・野菜等を使用し一括生産しております。

##### 3. 接客

「元気でホスピタリティあふれる接客の提供」をスローガンとして、お客様の再来店につながる接客を提供できるよう、全スタッフに対してスキル・ポジションに応じた様々な研修を実施しており、また各店舗においてマニュアルを整備することで接客サービスの均質化を図っております。

##### 4. 内装

来店されたお客様に、木による視覚的・触覚的な癒しを感じて頂きたいという思いから、木の温もりを感じる内装で全店統一しており、焼鳥業態には少なかったテーブル席の導入によって、若者や女性客を含めた幅広いお客様が入りやすい空間づくりを心掛けております。

#### ② 単一業態でのチェーン展開

当社は、「鳥貴族」の単一業態での事業展開を基本方針としております。資本・人材・ノウハウ等を「鳥貴族」に集中することにより、スケールメリットにより質の高い食材をより低価格で調達することができることと、何を売りたいかを明確にすることによりお客様の支持を得られると考えております。また、「鳥貴族」ではメニュー数を絞り込むことにより、さらに調達コストの低下とオペレーションの効率化を行っております。

#### ③ “理念”の共有によるサービスの均質化

当社では、一般的なフランチャイズチェーンよりも強固なビジネスパートナーとしての関係性を確保することを目的として、新規に加盟店オーナーの募集は行っておらず、当社の経営理念に共感し当社とともに成長することに同意頂いた限られた加盟店オーナーをカムレード（同志）と称し、相互に意見の交換・提案を行っております。これにより全ての「鳥貴族」における「味」「品質」「サービス」の向上を図っております。

(注)カムレードチェーンは、新規に加盟店オーナーの募集を行っていない点、当社の経営理念に共感頂いた加盟店オーナーに限定している点、及び、意見の交換・提案を相互に行っている点が一般的なフランチャイズチェーンと異なっております。

### (2) 目標とする経営指標

当社では、持続的な成長と企業価値の向上を実現させるため、以下の指標を重要な経営指標として位置付けております。

- ① 売上高成長率10%（前期比110%）以上を維持する。
- ② 新規出店の投資回収は、5年以内とする。
- ③ 売上高経常利益率を、中期的に5%以上を維持する。

**(3) 中長期的な会社の経営戦略**

当社では、企業理念を具現化し、持続的な成長と企業価値の向上を図るため、以下の戦略を重点的に行って参ります。

- ① 新規出店の強化
- ② 既存店収益の維持・向上
- ③ 人財基盤の強化

**(4) 会社の対処すべき課題**

外食産業を取り巻く環境は、円安による食材価格の高騰や人手不足等が懸念される中、同業他社との競争だけでなくコンビニエンス・ストアや中食といった他業態との競争が厳しさを増すことが予想され、引き続き厳しい環境が続くと思われまます。

このような経営環境の下、当社は以下の課題に取り組んでいく方針であります。

- ① 「280円（税抜）均一の感動」の追求
- ② 内部管理体制の強化
- ③ 既存店売上高の維持向上
- ④ 商品力の向上
- ⑤ 新規出店の強化・投資効果の維持向上
- ⑥ 人財の採用・教育強化

**3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方**

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,750,890	3,727,971
預け金	95,964	45,362
売掛金	134,230	207,218
商品及び製品	76,816	104,372
原材料及び貯蔵品	18,484	18,978
前払費用	134,423	194,519
未収入金	291,985	388,177
繰延税金資産	143,734	156,970
その他	29,283	31,944
流動資産合計	5,675,813	4,875,514
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,980,547	8,257,932
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,617,469	△3,264,927
建物(純額)	3,363,078	4,993,005
機械及び装置	25,641	25,641
減価償却累計額	△21,358	△22,699
機械及び装置(純額)	4,282	2,942
車両運搬具	1,661	1,661
減価償却累計額	△1,620	△1,634
車両運搬具(純額)	40	27
工具、器具及び備品	303,454	424,114
減価償却累計額及び減損損失累計額	△232,182	△266,381
工具、器具及び備品(純額)	71,272	157,732
リース資産	1,099,119	1,397,025
減価償却累計額及び減損損失累計額	△602,762	△622,554
リース資産(純額)	496,357	774,471
建設仮勘定	38,348	17,389
有形固定資産合計	3,973,379	5,945,568
無形固定資産		
ソフトウェア	25,180	25,482
商標権	952	666
その他	714	714
無形固定資産合計	26,846	26,863
投資その他の資産		
投資有価証券	500	500
出資金	38	38
長期前払費用	83,112	106,327
長期未収入金	8,896	8,296
差入保証金	1,040,666	1,277,856
繰延税金資産	135,969	157,570
その他	68,887	86,885
貸倒引当金	△8,896	△8,296
投資その他の資産合計	1,329,172	1,629,178
固定資産合計	5,329,398	7,601,609
資産合計	11,005,212	12,477,123



(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	681,938	925,052
1年内返済予定の長期借入金	802,744	540,993
リース債務	186,027	222,128
未払金	879,484	1,143,740
設備関係未払金	251,024	361,422
未払費用	79,732	124,937
未払法人税等	294,390	314,818
未払消費税等	101,555	131,741
預り金	21,520	59,350
前受収益	364,002	336,248
賞与引当金	267,694	328,939
その他	758	809
流動負債合計	3,930,873	4,490,182
固定負債		
長期借入金	1,509,822	972,162
リース債務	367,674	635,217
長期前受収益	34,068	59,854
退職給付引当金	28,732	39,038
資産除去債務	559,441	736,948
その他	1,500	1,500
固定負債合計	2,501,238	2,444,720
負債合計	6,432,112	6,934,903
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,474,174	1,488,685
資本剰余金		
資本準備金	1,464,174	1,478,685
資本剰余金合計	1,464,174	1,478,685
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,634,751	2,574,849
利益剰余金合計	1,634,751	2,574,849
株主資本合計	4,573,100	5,542,220
純資産合計	4,573,100	5,542,220
負債純資産合計	11,005,212	12,477,123

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
売上高	18,659,881	24,509,569
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	64,294	76,816
当期商品仕入高	5,747,039	7,566,712
当期製品製造原価	118,038	143,770
合計	5,929,373	7,787,298
商品及び製品期末たな卸高	76,816	104,372
売上原価合計	5,852,556	7,682,926
売上総利益	12,807,324	16,826,643
販売費及び一般管理費	11,688,774	15,230,901
営業利益	1,118,550	1,595,741
営業外収益		
受取利息	133	311
保険解約返戻金	13,158	3,359
物品売却益	—	2,043
その他	20,130	8,072
営業外収益合計	33,422	13,786
営業外費用		
支払利息	36,810	41,152
支払手数料	14,542	13,855
株式交付費	14,037	—
その他	4,458	7,100
営業外費用合計	69,849	62,108
経常利益	1,082,123	1,547,419
特別利益		
固定資産売却益	—	6,754
特別利益合計	—	6,754
特別損失		
固定資産除却損	8,369	62,623
減損損失	39,562	41,512
特別損失合計	47,931	104,135
税引前当期純利益	1,034,192	1,450,038
法人税、住民税及び事業税	488,389	503,151
法人税等調整額	△39,683	△34,836
法人税等合計	448,705	468,315
当期純利益	585,486	981,723

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)		当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費		68,779	58.3	101,429	70.6
II 労務費		26,004	22.0	29,237	20.3
III 経費	※1	23,254	19.7	13,102	9.1
当期総製造費用		118,038	100.0	143,770	100.0
合計		118,038		143,770	
当期製品製造原価		118,038		143,770	

## 原価計算の方法

実際原価に基づく総合原価計算を採用しております。なお、仕掛品はありません。

(注) ※ 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
地代家賃 (千円)	3,750	3,750
減価償却費 (千円)	5,422	4,219

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	550,356	540,356	540,356	1,082,351	1,082,351	2,173,063	2,173,063
当期変動額							
新株の発行	923,818	923,818	923,818			1,847,636	1,847,636
剰余金の配当				△33,086	△33,086	△33,086	△33,086
当期純利益				585,486	585,486	585,486	585,486
当期変動額合計	923,818	923,818	923,818	552,400	552,400	2,400,036	2,400,036
当期末残高	1,474,174	1,464,174	1,464,174	1,634,751	1,634,751	4,573,100	4,573,100

当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	1,474,174	1,464,174	1,464,174	1,634,751	1,634,751	4,573,100	4,573,100
当期変動額							
新株の発行	14,511	14,511	14,511			29,022	29,022
剰余金の配当				△41,625	△41,625	△41,625	△41,625
当期純利益				981,723	981,723	981,723	981,723
当期変動額合計	14,511	14,511	14,511	940,098	940,098	969,120	969,120
当期末残高	1,488,685	1,478,685	1,478,685	2,574,849	2,574,849	5,542,220	5,542,220

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,034,192	1,450,038
減価償却費	737,326	948,442
減損損失	39,562	41,512
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△600	△600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	84,518	61,244
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,550	10,306
受取利息及び受取配当金	△133	△311
支払利息	36,810	41,152
保険解約返戻金	△13,158	△3,359
株式交付費	14,037	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△6,754
固定資産除却損	8,369	62,623
売上債権の増減額 (△は増加)	△36,448	△72,987
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,859	△28,050
未収入金の増減額 (△は増加)	△91,411	△96,191
仕入債務の増減額 (△は減少)	178,996	243,113
未払金の増減額 (△は減少)	250,769	267,235
前受収益の増減額 (△は減少)	△1,214	△27,753
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△13,521	25,786
その他	25,109	23,037
小計	2,244,895	2,938,484
利息及び配当金の受取額	133	311
利息の支払額	△37,439	△40,641
法人税等の支払額	△503,394	△485,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,704,194	2,412,451
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,276	△12,023
有形固定資産の取得による支出	△1,096,386	△2,142,125
有形固定資産の売却による収入	—	12,000
無形固定資産の取得による支出	△14,178	△9,856
権利金の取得による支出	△65,101	△69,466
差入保証金の差入による支出	△195,444	△241,716
差入保証金の回収による収入	13,032	4,525
保険積立金の積立による支出	△16,295	△19,238
保険積立金の解約による収入	23,953	9,301
資産除去債務の履行による支出	△1,880	△3,304
その他	883	△4,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,348,140	△2,476,004
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	934,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,059,036	△799,411
リース債務の返済による支出	△173,046	△205,816
株式の発行による収入	1,833,598	29,022
配当金の支払額	△32,827	△41,073
その他	△3,730	△4,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,498,956	△1,021,983
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,855,010	△1,085,535
現金及び現金同等物の期首残高	2,879,143	4,734,153
現金及び現金同等物の期末残高	4,734,153	3,648,617

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ8,393千円増加しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従前の32.2%から平成28年8月1日に開始する事業年度及び平成29年8月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年8月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は15,482千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社は、「鳥貴族」の単一ブランドで、日本国内において焼鳥店の店舗展開をしており、事業区分は「飲食事業」の単一セグメントとなります。そのため、セグメント情報については、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成26年8月1日 至平成27年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものが存在しないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年8月1日 至平成28年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものが存在しないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成26年8月1日 至平成27年7月31日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年8月1日 至平成28年7月31日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自 平成26年8月1日 至平成27年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年8月1日 至平成28年7月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自 平成26年8月1日 至平成27年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年8月1日 至平成28年7月31日)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
1株当たり純資産額	402.83円	478.47円
1株当たり当期純利益金額	56.97円	85.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	53.85円	84.53円

- (注) 1. 当社は、平成27年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割、平成27年8月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	585,486	981,723
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	585,486	981,723
期中平均株式数(株)	10,276,336	11,448,866
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	595,957	164,417
(うち新株予約権(株))	(595,957)	(164,417)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。